



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月14日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5936 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 和育  
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 丸山 明雄 TEL (06)4705-2125  
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,751	( 3.4)	470	( 8.5)	397	( 13.8)
16年9月中間期	9,430	( 2.9)	433	( 1.5)	349	( 6.4)
17年 3 月 期	19,834		1,038		883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	368	( 19.1)	7	12	6	40
16年9月中間期	309	( 26.1)	5	98	5	25
17年 3 月 期	816		15	78	13	86

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 51,705,745株 16年9月中間期 51,742,499株 17年3月期 51,732,035株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	17,508		3,416		19.5	46	74	
16年9月中間期	17,619		2,546		14.5	29	89	
17年 3 月 期	18,216		3,049		16.7	39	64	

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 17年9月中間期 51,699,828株 16年9月中間期 51,735,866株 17年3月期 51,712,491株  
 優先株式 17年9月中間期 20,000,000株 16年9月中間期 20,000,000株 17年3月期 20,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	520		△29		△534		654	
16年9月中間期	975		△86		△941		537	
17年 3 月 期	1,814		△93		△1,611		698	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,400	880	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円86銭

(注) 上記業績予想には、本資料を発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8頁をご覧ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である南東洋シャッター株式会社であり、シャッター、スチールドア、金物の製造販売を主な内容目的とし、各製品に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

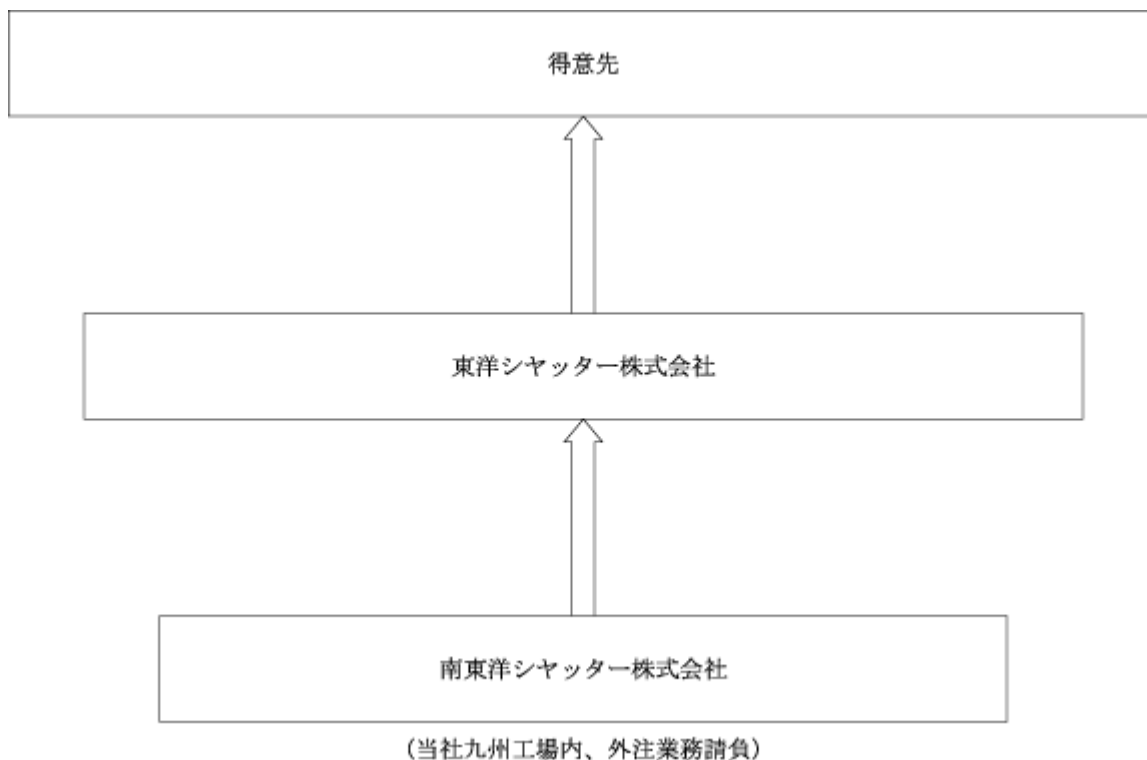
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

シャッター、スチールドア 当社が製造販売しております。

また、子会社である南東洋シャッター株式会社は、当社九州工場内における外注業務の請負を行っております。

金 物 当社が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、南東洋シャッター株式会社は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは『全てはお客様の笑顔と満足のために』という経営ビジョンを念頭においた、商品の提供・物づくりにより、社会から信頼・期待される企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を継続的に求め続けてまいりました。

シャッター・スチールドアを中核的事業として位置づけ、設計・製造・施工の一貫システムにより、お客様の要望に柔軟に対応できる体制をとっております。

また、「安全」と「安心」の「新領域」へ挑戦を図り、柔軟かつ迅速な商品開発ときめ細かい市場サポートを創造してまいりました。

今後は『大胆な改革と再生する企業』という企業理念のもと現状を肯定せず、より良い品質とサービスを提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発することで、社会に貢献し、高い収益力を追求する企業を目指す考えであります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けしておりますものの、残念ながら当中間期の配当につきましては見送らせていただきたく思います。今後は、財務体質の改善に全力をあげて取り組み、早期の復配を実現したいと考えております。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を基本事業計画として目標達成に向け邁進してまいります。それと共に、「再建計画」早期完了を目指し、平成15年4月をスタートとする社内向け新中期4ヵ年計画『フェニックス・50』を策定いたしております。将来に対するビジョンを明確化することにより、累損の解消を端緒として、新生東洋シャッターとして再生すべく、『飛躍に向けて積極性と挑戦指向を有するやる気の集団』となり『毎日がドキドキ・ワクワクする会社づくり』により、強固な経営基盤の構築を目指します。

#### ①既存中核事業の強化

シャッター・スチールドアの既存中核事業は、更なる高い収益力を追求してまいります。営業面では、利益率の高いリテール部門・メンテナンス部門の基盤強化を体制面・営業力両面から引き続き進めていきます。また、東日本地区での営業力強化も重要な課題として取り組みます。生産面では設計段階から製造・施工まで体制の見直しによる合理化・効率化を進めてまいります。具体的には設計段階からのIT化推進、生産ライン見直しなど抜本的改革に取り組んでおります。また、他社との差別化を図り、「安全」という社会的要求に応えるため、シャッター落下防止装置『守護神』（財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得）を業界に先駆け平成16年に発売し、重量電動式シャッターの主力開閉機であるF型シリーズに標準装備しております。今後も、「安全」のコンセプトを引き続き追求しながら、よりお客様に喜ばれる商品を新規投入していく方針です。

#### ②新規事業の強化

経験豊富な既存中核事業で養った技術力を生かし、既存中核事業と同じくお客様に喜ばれ、社会的ニーズの高いエンドユーザー型商品の開発を中心として新規事業を推進してまいります。すでに、ホームセキュリティ関連の『カスタム24』、フジテック株式会社と共同開発したエレベーター業界初の『遮煙乗場扉』に関しましては新商品として販売しております。今後も全社員が新規事業に対する高いマインドを持つことにより、既成概念にとらわれない柔軟かつスピーディな対応による商品開発を進め、収益性を追求しつつ新規事業を強化してまいります。

### ③経営体質の強化

「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」に則り、平成15年3月期に主要金融機関から債務免除を受け、併せて、資産売却を進めることにより、有利子負債の圧縮と財務体質の健全化に努めてまいりました。中間連結会計期間も「再建計画」に沿った有利子負債の圧縮をおこないました。今後も引き続き有利子負債の圧縮を中心として財務体質の強化を図っていきます。また、IT化の推進などにより管理部門の効率化を図り、経営体質の更なる強化を目指します。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### 【コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は社会から信頼される企業を目指し、効率性、健全性、透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つと考えております。

そのための経営機関制度は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、監査機関として監査役会という従来からの制度を基本としております。併せて取締役を中心とした経営会議で戦略を主体とした重要事項を検討し、意思決定の迅速化と情報の共有化を図っております。

また、コンプライアンスについてもコンプライアンス委員会を設置するとともに、「TS役職員行動規範」を制定し、その徹底に取り組んでおります。

#### 【コーポレートガバナンスに関する実施状況】

##### ① コーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社内監査役2名、社外監査役2名を選任しております。監査役は取締役会に、常勤の社内監査役は経営会議等の重要な会議にすべて出席し、取締役の意思決定の状況を充分監視できる体制となっています。また、監査役が監査役会監査基準に従い業務執行部門の实地監査も随時おこない、取締役の職務執行を監査しております。

取締役は社内取締役8名を任期1年で選任しており、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう少人数で運営しております。

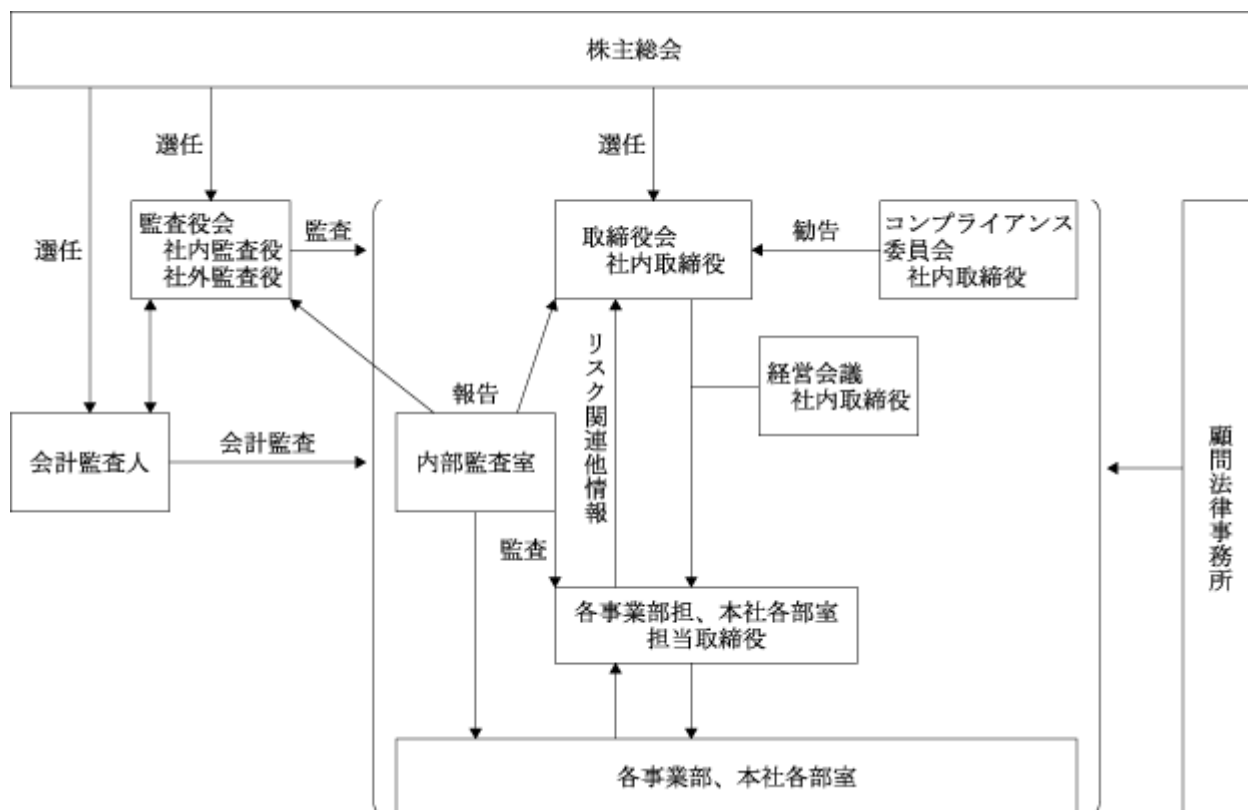
また、内部監査室を設置して、定期あるいは随時に内部監査規程に従い内部監査を実施しております。その内容は取締役会と監査役会に随時報告されます。

なお、会計監査人である「栄監査法人」からは、監査役会が年2回会計監査内容の報告を受けるとともに、会計監査に関連したコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても、適宜アドバイスを受けております。

併せて、顧問弁護士である「なにお橋法律事務所」「三好総合法律事務所」に対しても、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

さらに、リスク発生時の報告制度として「TSコンティンジェンシープラン」を制定し、迅速に情報が社内で伝達共有化できる体制をとっております。コンプライアンス問題につきましても社内に相談窓口を2ルート設置しております。

なお、コーポレートガバナンスの体制図は次のとおりです。



② 会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの当中間期における実施状況

当中間期において、取締役会を8回開催し、重要事項の決定、業務執行報告を行いました。経営会議は12回開催し、重要事項の審議を行うと共に、重要情報の共有化を行いました。監査役会は3回開催され、監査役監査基準に準拠した監査の方針、分担を決定し、経営の監督状況の報告、意見交換を行いました。内部監査室は業務執行部門の監査を精力的に行いました。

コンプライアンス委員会も2回開催し、コンプライアンスの教育徹底等について審議しました。また、取締役及び監査役の報酬総額や監査報酬についても有価証券報告書にて開示しています。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加し、景気は踊り場を脱するようにも見えてまいりました。しかし、雇用情勢に改善の兆しがありましたものの、個人消費も全体の回復には至っておらず、公共投資は総じて低調であり、原油価格の高騰などで、引き続き楽観できる状況ではありませんでした。

当シャッター業界におきましても、民間設備投資の好調を背景に、シャッター・ドア関連商品の数量は順調に推移いたしました。しかし、鋼材等原材料の価格高騰の影響は続いており、厳しい状況を脱したとは言えませんでした。

このような状況の下、当社グループにおきましては「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した受注活動、小口ながらも利益率の高いリテール部門およびメンテナンス部門に注力する営業戦略を徹底・継続した結果、受注高は前年同期比5.0%増の10,280百万円、受注残高は前年同期比2.8%増の6,335百万円となり、売上高は前年同期比3.4%増の9,751百万円となりました。

一方利益面におきましては、原材料の価格高騰の影響を踏まえ、収益重視の営業戦略により選別受注の強化、営業・製造両面にわたる徹底したコスト削減に精一杯努めました。その結果、営業利益は前年同期比36百万円増の470百万円となりました。経常利益につきましても、前年同期比48百万円増、平成17年5月16日の公表計画比167百万円増の397百万円となりました。

連結中間純利益につきましても前年同期比59百万円増で平成17年5月16日の公表計画比168百万円増の368百万円となりました。しかしながら、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、「再建計画」の達成を主眼に置き、当中間期の配当につきましてもは無配とさせていただきたく思います。

#### (2) 主要製品の販売状況

軽量シャッターにつきましては、積極的な受注活動を行った結果、売上高は1,662百万円と前年同期比4.1%増となりました。重量シャッターにつきましても、採算重視の受注活動を行いつつも、民間設備投資の好調もあり売上高は5,244百万円と前年同期比10.7%増となりました。

一方、スチールドアにつきましては厳しい受注競争のなかで、採算重視の受注活動を行った結果、売上高は1,409百万円と前年同期比17.0%減となりました。主要商品売上高は、民間設備投資が進んだ影響を受け、合計すると増加傾向となりました。

#### (3) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、117百万円増加し、当中間連結会計期間末には654百万円となりました。

##### ① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、520百万円と前中間連結会計期間末に比べ、455百万円減少となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものです。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△29百万円と前中間連結会計期末に比べ、56百万円支出が減少となりました。これは、主に固定資産取得に伴う支出の減少によるものです。

##### ③ 財務活動に関するキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、△534百万円と前中間連結会計期間末に比べ、407百万円支出が減少となりました。これは、主に借入金の返済額の減少によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年9月中間期	平成16年3月期	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
自己資本比率(%)	10.1	12.2	14.5	16.7	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	40.3	33.8	48.0	49.9
債務償還年数(年)	14.6	9.2	4.6	4.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	5.4	11.2	10.9	6.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数(中間期): 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期): 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し

① 平成18年3月期連結通期業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	20,400	760	700
今回修正予想 (B)	20,400	880	820
増減額 (B - A)	0	120	120
増減率 (%)	0.0	15.8	17.1
(ご参考) 前期実績 (平成17年3月期)	19,834	883	816

② 平成18年3月期通期業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	20,400	760	700
今回修正予想 (B)	20,400	880	820
増減額 (B - A)	0	120	120
増減率 (%)	0.0	15.8	17.1
(ご参考) 前期実績 (平成17年3月期)	19,834	883	816

③ 修正の理由

- ア. 売上高につきましては、下半期において、中間期における計画見達分を補い、前回予想通りの204億円を見込んでおります。
- イ. 経常利益につきましては、当中間期において当初予想を上回ったものの、厳しい環境は継続すると思われ、前回予想を15.8%上回る8.8億円となる見込みです。
- ウ. 当期純利益につきましては、経常利益の増加により前回予想を17.1%上回る8.2億円となる見込みです。

※ 業績の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際業績は、今後の様々な要因により、記載の予想値と異なる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。

① 経済環境

経済環境すなわち設備投資動向、為替変動、金利変動等の悪化により、受注競争の激化、コストの上昇  
等から当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ② 「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」

当社グループは平成14年5月に成立しました「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」により主要取引金融機関の支援を受け再建中であり、計画成立後3期経過しまして目標を順調に消化しております。しかし、目標を消化できない場合、金融機関からの支援が見直される可能性があります。

## ③ 原材料

当社グループは主原材料である鋼材の確保に万全の体制を取っております。しかし、鋼材の需給動向、市況によりましては、当社グループの生産、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 特定の仕入先への依存

当社グループはシャッターの重要部品の一部をグループ外の特定供給元に依存しております。重要部品の確保には留意して万全の体制を取っておりますが、重要部品の不足が生じない保証はありません。その場合、生産への影響等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 特定の商品への依存

当社グループ中核事業のシャッター・スチールドアが中間連結会計期間で売上げの93.5%を占めております。殆どが受注生産で堅実な対応に努めておりますが、代替商品の開発等予期しない変化で需要に極端な影響があった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

## ⑥ 債権の貸し倒れ

普段より債権の管理には鋭意努力し、貸し倒れ発生防止に努めております。しかし、予期しない事象により大口の貸し倒れが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 固定資産の減損について

景気の動向や不動産価格の変動等により、資産グループのキャッシュフローが大幅に減少したとき、或は、時価の下落等により減損損失の計上が必要になったとき、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 法的規制

当社グループの商品に関しましては、経験豊富な技術により関連法律に対応した商品を製造しております。しかし、法的規制が変更となり、当社グループが新しい対応商品の開発におくれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 災害・事故

当社グループは普段より、災害・事故の防止に努めております。しかし、自然災害も含め、予期せぬ事象により大規模な災害・事故が発生した場合、生産等への影響から、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。以上の文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

以上の文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			537		654		698			
2 受取手形及び 売掛金			4,377		4,238		4,741			
3 棚卸資産			2,583		2,807		2,949			
4 その他			177		327		120			
5 貸倒引当金			△ 50		△ 36		△ 46			
流動資産合計			7,624	43.27	7,991	45.65	8,463	46.46		
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2									
(1) 建物及び構築物		4,387		4,151		4,268				
(2) 機械装置及び 運搬具		890		745		819				
(3) 工具器具備品		173		143		162				
(4) 土地		4,147	9,599	54.48	4,147	9,187	52.47	4,147	9,397	51.59
2 無形固定資産			62	0.36		55	0.32		58	0.32
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		12		12		12		12		
(2) その他		442		339		334		334		
(3) 貸倒引当金		△ 122	332	1.89	△ 79	272	1.56	△ 50	296	1.63
固定資産合計			9,995	56.73		9,516	54.35		9,752	53.54
資産合計			17,619	100.00		17,508	100.00		18,216	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		3,672		3,459		4,079		
2	※2	3,464		2,977		3,171		
3	※2	5,465		4,753		5,090		
4		494		453		404		
5		44		44		86		
6		130		171		167		
7		473		721		746		
		13,746	78.02	12,579	71.85	13,746	75.47	
II 固定負債								
1		150		90		120		
2		0		0		0		
3		1,176		1,421		1,299		
		1,326	7.53	1,511	8.64	1,419	7.79	
		15,073	85.55	14,091	80.49	15,166	83.26	
(少数株主持分)								
		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,838	10.43	1,838	10.50	1,838	10.09	
II 利益剰余金								
		716	4.07	1,591	9.09	1,223	6.71	
III その他有価証券 評価差額金								
		0	0.00	0	0.00	0	0.00	
IV 自己株式								
		△ 7	△0.05	△ 13	△0.08	△ 11	△0.06	
		2,546	14.45	3,416	19.51	3,049	16.74	
		17,619	100.00	17,508	100.00	18,216	100.00	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		9,430	100.00		9,751	100.00		19,834	100.00
II 売上原価			6,845	72.59		7,195	73.79		14,574	73.48
売上総利益			2,585	27.41		2,555	26.21		5,260	26.52
III 販売費及び 一般管理費			2,151	22.81		2,085	21.38		4,221	21.28
営業利益			433	4.60		470	4.83		1,038	5.24
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金			1			1			2	
2 償却債権取立益			4			3			7	
3 受取手数料			1			1			4	
4 その他			9	18	0.19	2	9	0.09	27	42
V 営業外費用										
1 支払利息		91			77			174		
2 その他		10	102	1.08	4	82	0.84	23	197	0.99
経常利益			349	3.71		397	4.08		883	4.46
VI 特別利益										
1 ゴルフ会員権 売却益		—			—			5	5	0.02
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2		11			—			11	
2 固定資産除却損			0			0			5	
3 その他			—	12	0.13	—	0	0.01	—	16
税金等調整前中間 (当期)純利益			337	3.58		397	4.07		872	4.40
法人税、住民税 及び事業税			28	0.30		28	0.29		56	0.29
中間(当期)純利益			309	3.28		368	3.78		816	4.11

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			406		1,223		406
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			309		368		816
III 利益剰余金中間 期末(期末)残高			716		1,591		1,223

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		337	397	872
2 減価償却費		225	217	458
3 貸倒引当金の増減額		8	35	△ 63
4 退職給付引当金の増加額		123	122	246
5 賞与引当金の増加額		0	3	38
6 受取利息及び受取配当金		△ 1	△ 1	△ 2
7 支払利息		91	77	174
8 ゴルフ会員権等売却益		0	—	△ 5
9 ゴルフ会員権等売却損		—	0	—
10 固定資産除却損		0	0	5
11 固定資産売却損		11	—	11
12 売上債権の減少額		947	458	650
13 棚卸資産の増減額		△ 370	141	△ 736
14 仕入債務の増減額		△ 52	△ 620	353
15 前受金の増減額		△ 21	△ 79	256
16 その他		△ 179	△ 99	△ 221
小計		1,120	652	2,036
17 利息及び配当金の受取額		1	1	2
18 利息の支払額		△ 87	△ 75	△ 166
19 法人税等の支払額		△ 58	△ 58	△ 58
営業活動による キャッシュ・フロー		975	520	1,814
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券 の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
2 固定資産の取得 による支出		△ 87	△ 52	△ 134
3 固定資産の売却 による収入		0	—	0
4 ゴルフ会員権等の売却 による収入		3	17	12
5 貸付金の減少に よる収入		4	3	15
6 その他の投資の増減額		△ 7	1	12

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		△86	△29	△ 93
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△487	△194	△ 779
2 長期借入金の返済 による支出		△452	△337	△ 826
3 自己株式の取得に よる支出		△2	△2	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		△941	△534	△ 1,611
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		△51	△43	109
Ⅴ 現金及び現金同等物 期首残高		588	698	588
Ⅵ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		537	654	698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 なお、持分法適用会社はありません。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 主として定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (重要な引当金の計上基準) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 主として定額法 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法 同左</p> <p>(重要な引当金の計上基準) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 主として定額法 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法 同左</p> <p>(重要な引当金の計上基準) 貸倒引当金 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) 同左</p> <p>4 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) 同左</p> <p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号) を当中間連結会計期間 から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,146百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,565百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,353百万円
※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,170百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 4,054百万円 構築物 190百万円 機械装置 598百万円 計 8,988百万円	※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,472百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,843百万円 構築物 171百万円 機械装置 487百万円 計 8,647百万円	※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,804百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,952百万円 構築物 181百万円 機械装置 540百万円 計 8,819百万円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 551百万円 受取手形裏書譲渡高 18百万円	3 —	3 手形割引高 受取手形割引高 409百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 13百万円 給料手当 974百万円 退職給付費用 246百万円 法定福利費 118百万円 減価償却費 20百万円 賃借料 157百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 35百万円 賞与引当金繰入額 99百万円 給料手当 959百万円 退職給付費用 189百万円 法定福利費 124百万円 減価償却費 23百万円 旅費交通費 138百万円 賃借料 158百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 20百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 給料手当 1,930百万円 従業員賞与 109百万円 退職給付費用 372百万円 法定福利費 249百万円 減価償却費 61百万円 旅費交通費 284百万円 賃借料 317百万円
※2 固定資産売却損の主な内訳 土地 0百万円 建物 5百万円 電話加入権 4百万円	※2 —	※2 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 5百万円 電話加入権 4百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 537百万円 現金及び現金同等物 537百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 654百万円 現金及び現金同等物 654百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 698百万円 現金及び現金同等物 698百万円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

## 連結製品別売上明細

期 別 品 名	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前年 同 期 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
軽量シャッター	1,596	16.9	1,662	17.0	4.1	3,445	17.4
重量シャッター	4,738	50.3	5,244	53.8	10.7	10,240	51.6
シャッター関連	679	7.2	801	8.2	18.0	1,491	7.5
シャッター計	7,014	74.4	7,708	79.1	9.9	15,176	76.5
スチールドア	1,699	18.0	1,409	14.5	△17.0	3,170	16.0
建 材 他	717	7.6	633	6.5	△11.7	1,486	7.5
合 計	9,430	100.0	9,751	100.0	3.4	19,834	100.0

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		工具他 (百万円)	取得価額相当額	122	減価償却累計額相当額	23	中間期末残高相当額	98	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>		工具他 (百万円)	取得価額相当額	182	減価償却累計額相当額	48	中間期末残高相当額	134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		工具他 (百万円)	取得価額相当額	148	減価償却累計額相当額	33	期末残高相当額	115
	工具他 (百万円)																									
取得価額相当額	122																									
減価償却累計額相当額	23																									
中間期末残高相当額	98																									
	工具他 (百万円)																									
取得価額相当額	182																									
減価償却累計額相当額	48																									
中間期末残高相当額	134																									
	工具他 (百万円)																									
取得価額相当額	148																									
減価償却累計額相当額	33																									
期末残高相当額	115																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25百万円 1年超 72百万円 合計 98百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40百万円 1年超 93百万円 合計 134百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 83百万円 合計 115百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12百万円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 29円89銭	1株当たり純資産額 46円74銭	1株当たり純資産額 39円64銭
1株当たり中間純利益 5円98銭	1株当たり中間純利益 7円12銭	1株当たり当期純利益 15円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円25銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13円86銭
1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1株当たり中間純利益) 中間連結損益計算書上の中間純利益 309百万円 普通株式に係る中間純利益 309百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 51,742,499株	(1株当たり中間純利益) 中間連結損益計算書上の中間純利益 368百万円 普通株式に係る中間純利益 368百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 51,705,745株	(1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益 816百万円 普通株式に係る当期純利益 816百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 51,732,035株
(潜在株式調整後1株当たり中間純利益) 中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式増加数(第1回優先株式) 7,142,857株	(潜在株式調整後1株当たり中間純利益) 中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式増加数(第1回優先株式) 5,882,352株	(潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式増加数(第1回優先株式) 7,142,857株
なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しております。	なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しております。	なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しております。